

七 土 木 部

ダム管理施設改良費

79,004

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象 無停電電源装置蓄電池更新など (鹿森ダム)
堆砂除去など (玉川ダム)
堆砂除去など (黒瀬ダム)
定期検査など (須賀川ダム)
高圧受電設備修繕など (山財ダム)
水質保全設備修繕など (台ダム)

松山港外港地区港湾施設管理運営費

115,925

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭

2 業務内容

- ・港湾管理業務
- ・占使用許可業務
- ・維持補修業務など

総合運動公園改修費

38,197

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。

- ・汚水処理場メンテナンス
- ・陸上競技場照明灯操作盤更新
- ・中央広場電気設備整備 など

とべ動物園改修費

35,813

- ・獣舎・パドック施設等の改修(アフリカゾウ舎、カバ舎など)
- ・管理・便益施設等の改修(従業員用シャワーなど)

南予レクリエーション都市公園改修費

84,945

南レク都市公園施設のうち、老朽化の著しい施設の改修等を行う。

改修対象 第1号公園(菖蒲園への土入れ、月待橋の修繕など)
第3号公園(野球場受電設備改修・スコアボード改修など)
第5号公園(造波プール塗裝修繕) など

道路橋りょう新設改良費 (公共)

16,715,450

道路改築事業費(国5.5/10・1/2 県4.5/10・1/2) 交通安全施設等整備事業費(国1/2 県1/2)
特殊改良事業費(国1/2 県1/2) 電線共同溝整備事業費(国1/2 県1/2)
地方道路交付金事業費(国5.5/10 県4.5/10) 過疎・半島地域市町道代行業業費(国5.5/10 県4.5/10)
橋りょう補修事業費(国1/2 県1/2)
災害防除事業費(国1/2 県1/2)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

1,000,932

1 事業箇所 八幡浜市大平～保内町喜木間(名坂道路L=2.3km)
八幡浜市郷～大平(八幡浜道路L=3.8km)
2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

○ 上島架橋整備事業費

1,216,160

1 事業箇所 架橋本体(越智郡上島町生名～弓削)L=1.2km
島内道路(越智郡上島町生名・弓削)L=0.7km
2 事業内容 架橋本体 橋りょう下部工、橋りょう上部工、取付道路工、用地買収
島内道路 道路工、用地買収
3 負担区分 架橋本体 国2/3 県1/3 島内道路 国5.5/10 県4.5/10

みち再生事業費 1,854,007

市街地の生活道路を安全で快適な空間に再生するため、一定のゾーン内において歩道の設置や段差の解消、電線類の地中化などを総合的・面的に整備する。

1 事業箇所

- ・松山市東雲地区 (国)317号 自歩道
(主)松山北条線 電線類地中化、交差点改良
- ・松山市道後地区 (一)六軒家石手線 自歩道、電線類地中化
- ・松山市三津浜地区 (一)三津浜停車場線 車両停車帯

2 負担区分 国1/2 県1/2

名取トンネル災害復旧関連事業費 10,000

地すべりにより被災した(国)197号名取トンネルにおいて、災害復旧に加えて改良工事を行う。

1 施工箇所 名取トンネル(伊方町名取) 764m

2 事業内容 トンネル本体工、照明施設など

3 期間 17~19年度

4 19年度事業 トンネル本体工

5 負担区分 国0.667 県0.333

○ **堰堤改良費** 197,201

適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。

1 施工箇所 玉川ダム

2 事業内容 クレストゲート開閉装置の更新など

3 負担区分 治水 54.33% (国4/10 県6/10)

上水(今治市) 32.41%

工水(県公営企業管理局) 13.26%

河川改良費 (公共) 2,299,000

河川改修費 (国1/2・4/10 県1/2・6/10)

久米川災害復旧助成事業費 250,320

16年の台風により甚大な被害を受けた久米川について、災害復旧に加えて改良工事を行う。

1 施工箇所 久米川(大洲市阿蔵~西大洲) 1,560m

2 事業内容 築堤工、橋りょう工、樋門、堰など

3 期間 16~19年度

4 19年度事業 築堤工

5 負担区分 国1/2 県1/2

浸水想定区域図等整備事業費 33,780

県管理の主要河川について、浸水が想定される区域や浸水深を示した区域図を作成するとともに、市町が行うハザードマップの作成を支援する。

1 浸水想定区域調査

(1) 対象河川 (一)肱川(宇和川)、(二)須賀川

(2) 負担区分 国1/3 県2/3

2 洪水ハザードマップ調査費補助金

(1) 事業主体 西条市、新居浜市

(2) 対象河川 (二)中山川、(二)国領川

(3) 補助率 県1/3(国1/3)

海岸保全費 (公共) 423,000

河川海岸保全施設整備事業費(国1/2・1/3 県1/2・2/3)

砂防費（公共） 3,808,000
 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10～47.5/100 県50.7/100～58.2/100 他1.8/100)
 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)

砂防激甚災害対策特別緊急事業費 2,520,000
 16年度の台風による土石流で甚大な被害を受けた東予東部地域において、再度災害を防止するための対策を計画的、重点的に実施する。
 1 対象地域 東予東部地域(四国中央市、新居浜市、西条市)
 2 施工箇所 西大谷川(四国中央市)など28溪流
 3 事業内容 堰堤工、溪流保全工など
 4 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

港湾建設費（公共） 2,248,000
 港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)
 港湾海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

松山港外港地区整備事業費 356,850
 コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。
 1 全体計画 直轄事業 岸壁430m、泊地19.1haなど
 港湾改修(公共) 防波堤400m、岸壁390m、臨港道路2,000mなど
 環境整備(公共) 緑地1.8ha
 公共継足(県単) ふ頭用地12.1ha
 2 19年度事業 岸壁及び防波堤、護岸工、道路工など
 3 負担区分 直轄事業 国6.05/10 県790/3,000 市395/3,000
 港湾改修 国1/2 県2/6 市1/6
 公共継足 県1/2 市1/2

松山港外港地区(港湾関連用地)整備事業費（特別会計） 300,000
 1 全体事業 港湾関連用地 11.1ha
 2 19年度事業 公共用地整備事業特別会計への一部償還

三島川之江港金子地区港湾整備事業費 1,528,450
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。
 1 全体計画 直轄事業 岸壁280m、護岸320mなど
 港湾改修(公共) 防波堤150m、物揚場770m、浮棧橋3基など
 公共継足(県単) 護岸640m、ふ頭用地16.7ha
 2 19年度事業 岸壁及び防波堤、護岸工、泊地浚渫など
 3 負担区分 直轄事業 国6.05/10 県790/3,000 市395/3,000
 港湾改修 国1/2 県1/3 市1/6
 公共継足 県1/2 市1/2

今治新都市土地区画整理事業費 495,000
 独立行政法人都市再生機構が今治新都市において実施する土地区画整理事業に対する助成
 1 事業主体 都市再生機構
 2 対象事業 幅員12m以上の都市計画道路等の整備
 3 負担区分 国5.5/10 県2.25/10 市2.25/10
 4 19年度事業 道路工

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費	99,600
鉄道高架に関する事業化に向けた調査	
1 調査内容 事業認可申請書等作成、行違い線部設計、用地調査など	
2 実施期間 15～19年度	
都市計画街路事業費	1,885,000
川東村松線(四国中央市)の道路改良工事など (国5.5/10 県3.7/10 市0.8/10)	
○ 県営住宅(宇和島・明倫団地)建替事業費	426,838
1 場所 宇和島市和霊東町	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造5階建(1棟35戸)	
3 期間 18～20年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
県営住宅(朝美団地)建替事業費	10,030
1 場所 松山市朝日ヶ丘	
2 構造・規模 鉄筋コンクリート造6階建(1棟60戸)	
3 期間 17～19年度	
4 負担区分 国4.5/10 県5.5/10	
環境土木緊急処理事業費	233,300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 97.0%)	
舗装道改良事業費(県単)	448,000
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修 (対前年当初比 73.8%)	
生活道路改良整備事業費(県単)	4,967,400
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 63.4%)	
交通安全一種事業費(県単)	50,000
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 33.3%)	
交通安全二種事業費(県単)	283,000
ガードレール・照明灯等道路の付属物の設置など交通安全施設の整備 (対前年当初比 88.4%)	

道路事業費補助（県単）	90,000
市町が行う道路改良、橋りょう整備、舗装新設等に対する助成 （対前年当初比 36.6%）	
落石防止対策事業費（県単）	340,000
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 81.7%）	
河川局部改良費（県単）	791,668
一連区間の河川改良及び局所的な改良、河床掘削 （対前年当初比 69.0%）	
海岸局部改良費（県単）	39,200
小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 96.8%）	
砂防施設事業費（県単）	384,042
溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 72.9%）	
港湾局部改良費（県単）	197,400
小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 96.9%）	
四国横断自動車道用地補償受託費	23,153
国土交通省から委託された四国横断自動車道整備のための用地買収事務に係る経費 対象区間 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)	
○ 松山外環状道路用地補償受託費	122,861
国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地買収事務に係る経費	
1 整備主体 国土交通省：自動車専用部 県及び松山市：側道部	
2 事業区間 (国)33号～(国)56号 約4.8km	
高速自動車道周辺整備対策費	70,700
高速自動車道の建設により影響を受ける地域において、市町が実施する施設整備に対する助成	
1 整備対象区間 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)	
2 補助率 排水路 県4/10 市町道・農道・林道 県1/2	

特定道路緊急整備事業費 1, 628, 200

地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。
対象路線 (主) 宇和島下波津島線など30路線

道路防災緊急対策事業費 469, 000

8年度の道路総合防災点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所を解消を図る。

- 1 施行箇所 県管理の緊急輸送路(21箇所)
- 2 対象工種 落石崩壊防止工、橋脚補強など

治水対策協働モデル事業費 20, 000

16年度の出水により河床に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうちコンクリート骨材等として活用が見込まれる箇所について、掘削を希望する企業等を公募し、民間活力を導入した効率的な河床掘削を行う。

- 1 事業手法
(1) 公募方式 河床掘削の代行工事を条件として、希望企業等を公募し、民間企業等により掘削を実施
(2) 従来方式 応募がない箇所について、県が掘削を実施
- 2 事業箇所 (二) 国領川(新居浜市)、(二) 中山川(西条市)、加茂川(西条市)

がけ崩れ防災対策事業補助金 244, 367

- 1 事業主体 市町
- 2 対象箇所 55箇所
- 3 補助率 県3/5

公共継足事業費 65, 100

- 1 対象箇所 三島川之江港、伯方港、長浜港、宇和島港
- 2 負担区分 県1/2 市町1/2

港湾事業補助金 349, 899

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 10港
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

今治港直轄改修事業費補助金 60, 000

- 1 補助対象 今治港で実施される直轄事業に対する今治市負担金
- 2 補助率 国費控除後の1/3以内

県営住宅管理費 360, 807

県営住宅の維持管理、環境改善整備に要する経費

- 1 台所改善工事 102戸
- 2 外装改善工事 83戸
- 3 屋外物置改善工事 70戸
- 4 上水道検針盤改善工事 120戸 など

直轄道路事業費負担金

8, 737, 731

負担率	交通円滑化改築	0.8/3	交通安全二種	1/2
	地域連携推進改築	2.3/10・0.8/3	交通事故一種	1/3
	維持修繕	4.5/10	交通事故二種	1/2
	沿道環境改善	4.5/10・0.8/3	電線共同溝	0.9/2
	交通連携推進	0.8/3	建設機械	4.5/10
	交通安全一種	1/3		

直轄高速自動車道事業費負担金

1, 312, 000

- 事業区間 宇和島北～西予宇和間
- 負担率 1.75/10

直轄ダム事業費負担金

985, 522

- 負担率 0.8/3～1/2

○ 山鳥坂ダム建設費等負担金

828, 604

- 19年度事業 山鳥坂ダム 環境影響調査、用地関連調査、工事用道路
鹿野川ダム クレストゲート改造、トンネル洪水吐に関する調査設計など
- 負担率 治水100%(国7.7/10 県2.3/10)

直轄河川管理費負担金

12, 370

- 負担率 1/2

直轄河川事業費負担金

1, 094, 268

負担率	河川改修	0.8/3	環境整備	1/2
	水防災対策	0.8/3	機械整備	4.5/10
	維持修繕	4.5/10		

直轄砂防事業費負担金

120, 534

- 負担率 0.8/3

松山港和気地区直轄海岸事業費負担金

152, 000

- 全体計画 堤防改良、養浜による海岸高潮対策など
- 期間 12～19年度
- 19年度事業 堤防工、養浜、舗装工など
- 負担率 0.8/3

土木災害復旧費 3,562,687
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 過年公共災害 (国0.667 県0.333)
 現年単独災害
 過年単独災害

港湾災害復旧費 101,000
 現年公共災害 (国0.667 県0.333)
 現年単独災害

建設業振興資金貸付金 50,000
 1 融資対象者 県発注の工事を請負っている県内建設業者
 2 融資条件
 ・ 融資枠 150,000千円(3倍協調)
 ・ 限度額 20,000千円
 ・ 利率 1.42%
 3 預託先 伊予銀行、愛媛銀行

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 5,297,000
 1 E(尾道・今治)ルート出資総額(地方分) 10,594百万円(19年度)
 2 出資割合 国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)

労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金 100,000
 1 融資条件
 ・ 融資額 300,000千円(3倍協調)
 ・ 利率 年1.375%(18年10月)
 ・ 期間 1年
 2 預託先 四国労働金庫

地域材利用木造住宅建設促進事業費 85,563
 [債務負担行為限度額 186,651]

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 250戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
 住宅基本融資額(地域材使用率50%以上70%未満
 の場合 800万円) 1%
 地域木造住宅加算額 2%
- 3 利子補給期間 5年間

公共土木施設愛護事業費 7,162
 県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

建設技術開発促進研究費

2,419

1 建設技術の開発・研究

(1) 一般技術開発の研究部門

県益となる政策ニーズや現場ニーズの高い研究テーマを選定し、工事現場での実証を通じて、その適用性等についての研究を行う。

(2) 建設技術ベンチャーフィールド部門

県内地場建設関係企業が開発した新建設資材等を募集・選定し、実証現場の提供を通じて、県内企業の育成を図る。

2 新技術の情報提供・普及

- ・新技術情報ガイドの発行
- ・新技術研究発表会の開催

公共土木施設維持管理システム策定費

4,600

県管理公共土木施設の計画的な維持修繕や施設更新により、維持管理費用の抑制と平準化を目指したシステムを構築する。

1 対象施設 橋りょう、ダム、水門、樋門、陸こう など

2 事業内容 水門等に係るガイドラインの策定
橋りょう、ダムに係る維持管理投資計画(案)の精度向上

◎ 電子納品利活用システム構築事業費

31,920

受発注者双方の事務の効率化、コスト縮減を図るため、入札業務における電子閲覧や電子成果品の検索・再利用化ができるシステムを導入する。

建設産業再生支援情報発信事業費

2,821

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

事業内容

- 1 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
- 2 建設産業再生と地域活性化に関する検討会議の開催
- 3 建設業界の現状と施策の執行管理等に関するアンケート調査の実施

○ 建設産業経営革新等支援講座開催事業費

5,656

経営革新等に意欲のある建設業者を対象に、建設業の経営改善、営業力強化、新分野進出など、テーマごとに実践的な講座を開催し、建設業者の再生を支援する。

建設産業経営革新等助成事業費

30,287

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。

- 1 対象経費 調査・計画書策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
- 2 補助率 1/2(上限200万円)

建築物安全安心普及促進事業費

560

生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

事業内容

- 1 木造住宅耐震診断講習会の開催
- 2 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

JR松山駅付近鉄道高架推進費

326

- 1 JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営等
 - ・構成 委員6人(県、松山市、伊予市、松前町、JR四国、JR貨物)
 - ・開催回数 年2回
- 2 パンフレットの作成

今治新都市整備推進費

511

- 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 - ・構成 委員等23人(県、市、都市再生機構)
 - ・開催回数 年1回
- 2 今治新都市企業誘致専門部会の運営

市町村合併支援都市計画策定費

6,838

合併による都市計画区域の見直し及び都市計画区域マスタープランの策定を行う。

- 1 事業内容 都市計画区域見直し基礎調査
都市計画区域マスタープラン策定
- 2 期間 17～21年度

都市景観形成推進費

800

良好な都市景観形成を図るため、より多くの市町が景観行政団体となって具体的な景観計画の策定ができるよう支援を行う。

- 1 事業内容 市町を対象とした研修会の開催
- 2 期間 17～21年度

南レク地域活性化推進費

1,210

南レク地域を主体とした連携体制を構築し、状況に応じた南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本構想策定等
- 4 負担区分 県1/2(地元1/2)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 期間 19年10月(2日間)
- 3 場所 松山市
- 4 テーマ 共に創ろう 豊かなすまい
- 5 負担区分 国・県2/3(国45/100 県55/100) 事業主体1/3

用地取得事業費(特別会計)

8,578,734

対象事業

- 1 国道56号伊予インター関連工事
- 2 国道196号今治小松自動車道(第2期工事)
- 3 国道33号松山外環状道路インター線改築工事

柳瀬トンネル建設事業費

[債務負担行為限度額 750,000]

- 1 場所 喜多郡内子町大瀬東
- 2 工事内容 延長 593.5m(うちトンネル348m)
幅員 6.0m(9.25m)
- 3 工期 19年9月～21年6月

松野東トンネル建設事業費

[債務負担行為限度額 750,000]

- 1 場所 北宇和郡松野町吉野
- 2 工事内容 延長 653m(うちトンネル353m)
幅員 6.0m(9.75m)
- 3 工期 20年3月～22年3月

第二青龍橋整備事業費

[債務負担行為限度額 580,000]

- 1 場所 新居浜市立川町
- 2 工事内容 橋長 190m
幅員 5.5m(9.25m)
- 3 工期 19年7月～21年1月

万年大橋整備事業費

[債務負担行為限度額 300,000]

- 1 場 所 伊予郡砥部町万年
- 2 工事内容 橋長 169m
幅員 6.0m(7.5m)
- 3 工 期 19年7月～20年8月

生名橋整備事業費

[債務負担行為限度額 3,123,000]

- 1 場 所 越智郡上島町生名～弓削佐島
- 2 工事内容 橋長 515m
幅員 4.0m(7.5m)
- 3 工 期 19年7月～22年3月

八 諸 局

政務調査費

議員1人当たり 月額 330,000円

186,120

議員費用弁償費(海外視察経費)

1 人員 13人

2 視察先 アメリカ、カナダ等

13,000

特別委員会費

特別委員会の運営に要する経費

設置日 15年7月11日(地域活性化対策)

17年3月18日(環境・災害対策、行政改革)

18年3月16日(水資源・エネルギー対策)

9,216

九 警 察 本 部

増員給与費

増員警察官 10人 警察官条例定数の改正(2,384人→2,394人)

19, 144

交通安全施設等整備事業費

交通管制システム 中央装置高度化更新、光学式車両感知器
情報収集装置、地域制御化など
交通信号機高度化改良 半感応化、視覚障害者付加装置など
あんしん歩行エリア内整備 信号機、照明灯付横断歩道標識など
(国1/2、県1/2)

316, 894

車両整備費

車両の減耗更新 18台

12, 312

県単独交通安全施設整備事業費

- 1 交通信号機等 (交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
- 2 道路標識 (路側標識、大型標識)
- 3 道路標示 (横断歩道、実線、図示)

149, 726

○ 電線共同溝整備対策費

電線類地中化に伴う信号機等の整備

34, 881

整備場所	事業内容
今治市別宮町(南光坊西交差点～黒住教会前交差点)	信号機2基
松山市本町(本町六丁目交差点～本町七丁目交差点 430m)	信号機2基、標識13本
宇和島市和霊(寿町一丁目～鶴島町交差点 300m)	信号機3基、標識12本
宇和島市恵美須(恵美須町～錦町北側部分 280m)	信号機2基

○ 警察行政情報ネットワーク整備費

警察本部と警察署等を結ぶ警察LANを拡充して情報を共有するとともに、県警ホームページによる情報提供の充実、電子相談窓口の開設など、県民参画型の警察行政実現のための基盤を整備して事務の効率化や県民サービスの向上を図る。

37, 402

○ 警察安全相談員設置費

- 1 設置場所
警察本部及び6警察署(各1人)
- 2 業務
ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務

15, 826

交番相談員増員強化費

- 1 増員設置場所
3交番 3人
- 2 業務
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務

6, 825

○ 交番相談員設置費	38,504
1 設置場所 22交番 17人(うち5人は2交番兼務)	
2 業 務 遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
通信指令システム運用費	52,391
1 地図情報検索システム	
2 発信地表示システム	
3 110番情報管理システム	
4 長時間録音装置	
○ 新通信指令システム運用管理事業費	76,667
1 カーロケータシステム	
2 緊急配備支援システム	
3 大型表示システム	
自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	3,763
自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム共同使用に係る負担金	
1 事業内容 国の開発したシステムの共同利用部分に係る負担金	
2 関係機関 警察、運輸支局、県税務事務所、市町	
3 システム内容 政府決定に基づき、関係機関をオンラインで繋ぐことにより、 自動車保有に関する各種手続きの一括申請、手数料等納入が可能	
○ ICカード免許証導入関連システム整備費	21,605
20年度のIC運転免許証の交付に先行し、導入関連システム等を整備する。	
1 免許台帳ファイリングネットワークシステム	
2 IC免許証記載事項変更装置	
3 電算機械室改造(電子署名室の設置)	
◎ 運転免許技能試験車両関係整備費	2,400
道路交通法の改正により中型免許等が新設されることに伴い、運転免許試験に使用する自動車の種類についても改正されることから、条件を満たす大型免許試験用車両を導入する。	
1 試験開始時期 19年6月	
2 運転免許試験の改正点 ・標準試験車両基準(大型第一種試験用)の改正 ・路上試験の導入	
警察活動機材整備強化費	11,020
質量分析計 微物分析装置 X線回析装置 フラグメントアナライザー	
警察署協議会活動費	6,798
各警察署の警察署協議会の運用に係る経費	
1 委員数 148人	
2 任 務 警察署長に対して、警察事務処理に関する諮問、協議を行う。	
3 内 容	
(1) 定例総会 年5回	
(2) 代表者会議 年1回	

犯罪被害者対策費

2, 191

- 1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援
被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター35人など
- 2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減
性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費の公的負担等
- 3 広報啓発活動
ポスター、チラシ

◎ 警察用航空機操縦資格取得訓練委託経費

11, 266

- 警察用航空機の更新に伴う、新機種に適應する操縦資格の取得経費
- 1 更新機種 小型双発機
 - 2 操縦資格 陸上多発タービン機等級限定資格

○ 航空機点検管理費

22, 641

- 警察用航空機の600時間機体整備に要する経費

○ 放置車両確認事務委託費

27, 351

道路交通法の一部改正に伴い、良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託区域 松山東警察署管内
- 3 委託法人 駐車監視員資格取得者を6人以上雇用し、公安委員会へ登録している法人

防災器材整備事業費

867

南海地震等の大規模災害に備え、警察署、交番、駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。

- 1 整備期間 16～21年度
- 2 整備内容 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、ノコギリ、折りたたみシャベル、ロープ
- 3 整備数 19年度 30セット（総整備数 271セット）

警察活動費(補助)

731, 815

県内の事件・事故に係る警察活動に要する経費

- 1 一般警察活動費 330,729千円
- 2 刑事警察活動費 116,161千円
- 3 交通指導取締費 25,044千円
- 4 警察装備費 259,881千円
うち捜査報償費 18,064千円
(国1/2、県1/2)